

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性
(平成23年2月時点)

事業番号	⑥-3	事業名	まちづくり啓発事業（(財)堺市都市整備公社への補助事業）			
所管	建築都市	局	都市計画	部	都市政策	課
1. みんなの審査会でいただいた主な意見等						
<p>(検討委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所や他部局（市民生活部）との連携、事業統合により、よりきめ細かく効率的なまちづくり活動ができる。 ・啓発事業の機能やまちづくりのプロセスが抽象的でわかりにくい。 ・啓発事業だけを考えると予算のほぼ全額を外部委託しても問題はなく、プログラムのにはむしろ充実する。 ・公社としての独自性を発揮していこうとするなら、何か魅力的なコンセプトを付加していく必要がある。 ・啓発事業の手法がやや古いと感じる。 <p>(市民審査員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容を明確にし、公社で行うのか、他の団体等にさせるのかははっきり打ち出す。 ・他部署との連携を密にし、合同で実施すればさらに内容の濃いものになり、より大きな効果が期待できると考える。 						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	0人	0人	11人	0人	4人	
検討委員(参考)	0人	0人	4人	0人	1人	
2. 市の方向性	改善(平成23年度予算に反映もしくは平成22年度中に見直しに着手)					
3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容						
<p>単発的な取組に止まり事業効果の見え難い、不特定多数を対象とする啓発事業(シンポジウム、まちづくり見学会、まちづくり学習会)は、平成22年度をもって廃止する。</p> <p>それ以外の啓発事業(まちづくりワークショップなど)は、選択と集中の観点から、市の新たなまちづくりニーズがある地域等に対象を絞り込んだうえで、重点的、継続的に実施する。また機関誌等を通じた情報発信は、仕様や部数の見直しなどコスト削減を進めるとともに内容の充実を図り、費用対効果を高める。</p> <p>他団体事業との類似事業については、各団体における見直し状況を踏まえ、引き続き事業の整理(統合)や連携強化に向けた協議、調整を行なう。</p>						
4. 平成23年度予算への反映状況						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	13,225千円	9,676千円	▲3,549千円			
5. 今後の取組予定						
平成22年度下半期	事業内容の見直しを検討する。					
平成23年度	見直し検討後の内容で事業を実施する。					
平成24年度以降	見直し検討後の内容で事業を実施する。					